



世界経済・金融市場のトレンド

1 米国・イランの停戦合意でリスク選好強まる

米国・イランの停戦合意をきっかけに、中東情勢の緊張が緩和されるとの期待からグローバルに株価は上昇しました。エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡では、事実上の封鎖が継続し原油価格は高止まり。ただ、市場の関心は、原油価格動向よりも和平協議の進展にあるようです。

米国株は堅調でNYダウは反発。中東情勢の緊張緩和期待に加え、AI(人工知能)関連への需要が改めて意識されるとともに、米企業の好調な1-3月期決算への期待が追い風となりました。特に半導体関連株が堅調で、ハイテク株比率の高いナスダック、S&P500が過去最高値を更新しています。

日経平均は大幅高となり初の6万円台に乗せました。3月末の5万1千円台を底に、3月月間で過去最大の下げ幅を記録した反動に加え、米ハイテク株高も追い風。ただ、値がさ株主導で日経平均が上昇したため、東証TOPIXなど主要指数に比べやや過熱気味です。

2 「有事のドル買い」が巻き戻されドルがほぼ全面安

米国とイランの停戦合意をきっかけに3月の「有事のドル買い」が巻き戻されドルがほぼ全面安。原油価格(WTI先物)がピークの117ドル台から一時80ドル台まで調整する過程で市場の米利下げ期待が一時復活しました。主要通貨に対するドル指数は、100前後から98を割り込み一時2月以来の安値を記録しています。

円は全面安。原油価格の高止まりが資源輸入国である日本の景気下押しへの思惑につながり、円売り要因となっています。また中旬以降、日銀の早期利上げ観測が後退したことも円売り要因。一時160円49銭と2024年7月以来の円安水準を付けるも、ドル安もありドル円は概ね158円から160円のレンジで膠着状態が続きました。

ドル安でユーロ、豪ドルは対ドルで堅調。円全面安で対円でもユーロ、豪ドルは堅調。特にユーロ円は187円台と過去最高値を更新しています。

3 中東情勢と世界経済見通し

中旬にIMF(国際通貨基金)が四半期に一度の世界経済見通しを発表。2026年世界経済見通し(基準シナリオ)は3.1%と前回(1月時点)から0.2pt下方修正しています。主因はイラン紛争に起因する中東情勢の緊迫化。原油高の悪影響を特に受けるのが新興国・発展途上国となる見通しです。

今回、IMFは先行き不透明な中東情勢に鑑み、基準シナリオに加え悪化シナリオ、深刻シナリオの3つのシナリオを想定。深刻シナリオでは想定される原油価格(2026年:110ドル、2027年:125ドル)を前提に、成長率見通しは2026年が2.0%、2027年が2.2%と節目である2%程度に落ち込む見通しになっています。



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
-	4月 1日	日本	日銀短観(3月調査)~大企業製造業の景況感は改善。中東情勢の緊迫化で先行きの景況感は悪化見通し
-	3日	米国	3月雇用統計~非農業部門雇用者数、失業率ともに予想より強め。
-	7日	日本	2026年度予算成立~一般会計総額は過去最大。総選挙実施の影響で11年ぶりの年度末越えで成立
○	8日	米国	パキスタン政府が米国とイランが即時停戦で合意したと公表~10日より和平協議がスタート
-	10日	米国	3月消費者物価指数~原油高が物価の押し上げ要因となったものの予想の範囲内
-	13日	日本	植田日銀総裁が挨拶~原油高が景気下押し要因とのコメントで市場の早期利上げ観測が後退
○	21日	米国	トランプ米大統領がイランとの停戦延長を発表~期限は明示せず「協議終了まで停戦延長」とした
-	28日	日本	日銀金融政策決定会合~3会合連続で政策金利据え置き。3名の審議委員が利上げを主張
-	29日	米国	FOMC~3会合連続で政策金利据え置き。「緩和方向」の表現に3名のメンバーが反対

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
5月 8日	米国	4月雇用統計
12日	日本	4日日銀会合「主な意見」
12日	米国	4月消費者物価指数
14日	日本	1-3月期決算発表ピーク
14-15日	米国 中国	トランプ大統領が訪中
15日	米国	パウエルFRB(連邦準備理事会)議長任期
18日	中国	4月鉱工業生産、4月小売売上高
19日	日本	1-3月期実質GDP(1次速報)
22日	日本	4月全国消費者物価指数

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

1 中東情勢~どうなる米国とイランの和平協議

引き続き米国とイランの和平協議の行方が注目されます。停戦は延長されたものの新たな期限は設定されず。市場が注目するのがホルムズ海峡の航行正常化です。米国はイランの資金源である原油輸出を断つため、停戦延長後もイランの港湾を出入りする船舶の航行を制限。イランは米国のこうした制限を停戦合意違反と主張、和平協議が再開するメドは立っていません。ホルムズ海峡での航行が正常化しない限り、原油価格の高止まりは続きそうです。

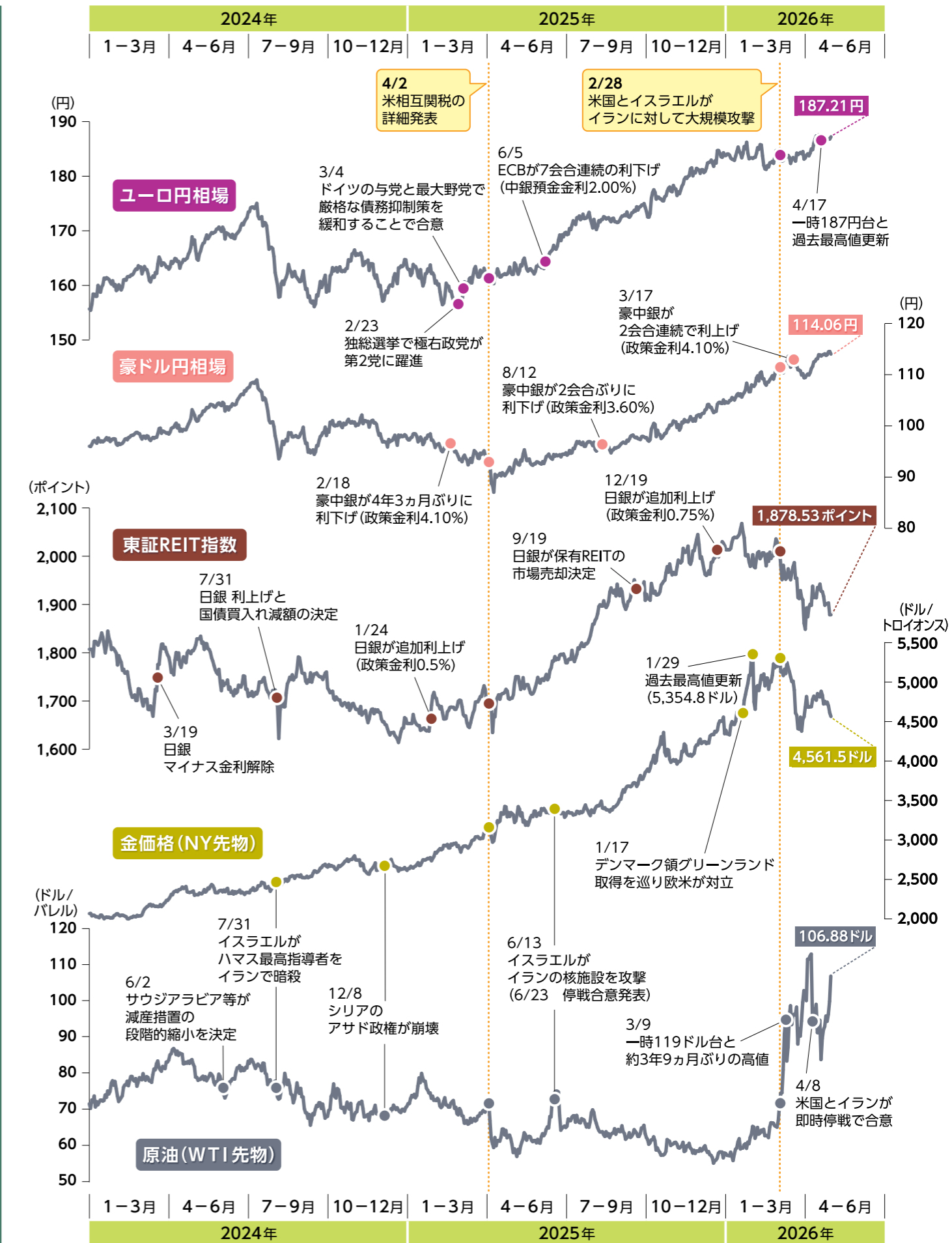
2 日本の1-3月期実質GDP~6月日銀会合で利上げの可能性

19日に1-3月期実質GDPが発表。市場予想は前期比年率+1.5%程度と2四半期連続のプラス成長で、個人消費、設備投資など内需の底堅い推移が見込まれています。中東情勢の行方次第の面もありますが、当面も底堅い景気、2%超の物価上昇率が続く見通し。日本は欧米と異なり、物価上昇率を勘案した実質的な政策金利がマイナスで緩和的な金融環境にあり、市場では次回の6月日銀会合で7割程度の利上げ確率を見込んでいます。

3 パウエルFRB議長が任期満了~後任はウォーシュ氏の見通し

15日にパウエル議長が任期満了となります。次期議長に指名されたウォーシュ元FRB理事は、米上院委員会で賛成多数により承認されました。一方で、ウォーシュ氏の承認手続きを巡って障壁となっていたのがトランプ政権によるパウエル氏への刑事捜査。しかし4月24日、米司法省が捜査終結を表明したことでウォーシュ氏の議長就任人事は進展する見通しです。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2024/1/1～2026/4/29 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
 ●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておられません。
 ●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
 ■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。